

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 デジタルアーツ株式会社

【英訳名】 Digital Arts Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 道具 登志夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03-5220-1160(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 小西 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03-5220-6045

【事務連絡者氏名】 管理部長 小西 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	2,764,132	3,101,538	5,641,805
経常利益	(千円)	1,092,042	1,316,378	2,326,930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	745,308	908,905	1,590,784
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	742,414	906,887	1,587,892
純資産額	(千円)	8,464,528	9,238,841	8,680,224
総資産額	(千円)	10,534,056	11,437,133	10,852,234
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	53.40	64.84	113.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	51.80	63.35	110.83
自己資本比率	(%)	80.0	80.6	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,364,312	1,318,549	2,686,572
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,042	374,792	111,013
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,602	338,923	709,214
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	6,763,180	8,257,462	7,651,645

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.16	40.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、この判断については、当四半期報告書提出時(2020年11月9日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う、経済活動の停滞や縮小により、個人消費及び企業収益は急速な悪化が続く厳しい状況となりました。その後、社会経済活動レベルの引き上げと政府による経済活性化に向けた施策により、景気は持ち直しつつあるものの、感染症の再拡大の懸念や企業業績の悪化が続いており、先行きについて極めて不透明な状況にあります。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、ランサムウェア・エモテット等、多様化するサイバー攻撃被害が相次いでいることを背景としてセキュリティ製品に対する需要が拡大しており、大規模企業のみならず、相対的にセキュリティ対策が遅れていた中堅・中小企業においても新規導入需要が拡大しております。加えて、IoT・AI等の普及や新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのテレワークの急速な普及に伴い、セキュリティ担当者が管理しなければならないリスクは益々多様化・高度化し、セキュリティ対策の需要は今後も拡大するものと予想されます。また、公共向け市場においても、2019年12月に閣議決定された「GIGAスクール構想」の補正予算案2,318億円に加えて、「GIGAスクール構想の加速」のために、2020年4月に閣議決定された補正予算案で総額約2,292億円が追加計上され、児童生徒「1人1台端末」の早期実現によって、緊急時においてもICTの活用により全ての子どもたちの学びを確保できる環境を早急に実現することが急務となっています。

このような状況の中、当社グループは、お客様の規模に関わらず安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境の提供に努めました。

企業向け市場においては、テレワークの普及等によりWebサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいることを背景として、2018年5月にリリースした「DigitalArts@Cloud」の認知度向上と販促活動を進め、クラウド環境においても、「安全なWebのみにアクセスできる」・「安全なメールのみを受信する」世界を提供してまいりました。さらに、オンライン会議・通話・チャット機能を有し、それらにセキュリティ対策も付加されたコミュニケーションツール「Desk@Cloud」の販売を開始し、セキュリティ対策だけでなく業務効率の向上をクラウドサービスで提供する体制を整えました。

公共向け市場においては、「GIGAスクール構想」における「1人1台の端末整備」の実現のために、児童生徒にタブレットPCを新規で約750万台供給する方針が示されており、当社は「GIGAスクール構想の加速」に合わせ、販売パートナーとの連携を密にし、豊富な「i-FILTER」のラインアップを特別価格により提供することに加え、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに準拠した標準仕様書にマッチしたサービスを無償提供するキャンペーンを実施しております。これにより、全国の1,741教育委員会に対する現状の当社市場シェア約60%を維持するのみならず、さらなるシェア拡大を目指す仕組みの構築を図りました。

家庭向け市場においては、拡大する青少年のスマートフォン利用を背景として、スマートフォン等を使用したインターネット被害が益々増加しており、青少年へのフィルタリング普及について一層の強化が必要とされています。また、新型コロナ禍で学校や学習塾の休校が続き、自宅でのオンライン学習のためにPC等の端末の利用が増加しております。このような状況を受け、弊社は引き続き啓発活動や携帯電話事業者等と連携し、「i-フィルター」のさらなる普及活動を推進いたしました。

当期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業と公共市場において、クラウドサービス系製品への需要が急激に高まっています。従来からの主要製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約高の大部分を一括で売上計上するのに対し、クラウドサービス系製品はサービス提供期間を通じて月額按分で売上計上しま

す。そのため、クラウドサービス系製品の契約高が全契約高に占める割合が増加すると、繰り延べられる売上が増加し、契約高と売上高の差額が多く発生します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,101,538千円(前年同期比112.2%)、営業利益は1,310,585千円(前年同期比119.5%)、経常利益は1,316,378千円(前年同期比120.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は908,905千円(前年同期比122.0%)となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場におきましては、「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5について、積極的な販売活動を推進した結果、両製品の有効性に対する認知が高まり、新規案件の獲得が進みました。特に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、運用管理負荷軽減とコスト低減を目的として、クラウドサービスの利用が加速しました。また、セキュリティコンサルティングサービスを提供している子会社デジタルアーツコンサルティングの需要も伸び、売上高が増加しました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、1,832,515千円(前年同期比119.08%)となりました。

公共向け市場

公共向け市場において、当社は従来から国産セキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得してまいりました。その実績と信頼性が評価され、標的型攻撃を含めた高度なセキュリティ対策が可能となる「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の新規案件獲得が進みました。また、公共向け市場においてもセキュリティ製品のクラウド化の動きが急速に進んでおり、「i-FILTER」シリーズのクラウドサービス系製品の新規案件の獲得が進みました。さらに、「GIGAスクール構想」において、教育委員会から「i-FILTER」シリーズの案件の受注も進行し始めました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、1,049,502千円(前年同期比108.14%)となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場においては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力したことにより、利用者数が増加しました。一方で、携帯電話事業者に対する提供価格の見直しの影響により、売上高は減少しました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、219,520千円(前年同期比86.16%)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ584,899千円増加し、11,437,133千円となりました。これは主として、現金及び預金が605,817千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26,282千円増加し、2,198,292千円となりました。これは主として、売上規模の拡大に伴い、前受金が98,185千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ558,617千円増加し、9,238,841千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、605,817千円増加し、8,257,462千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,325,373千円及び減価償却費428,001千円の計上をしたこと等により、1,318,549千円の収入(前第2四半期連結累計期間は1,364,312千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得等により、374,792千円の支出(前第2四半期連結累計期間は82,042千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、338,923千円の支出(前第2四半期連結累計期間

は79,602千円の支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は545千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,036,000
計	45,036,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,133,000	14,133,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,133,000	14,133,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		14,133,000		713,590		700,222

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
道具 登志夫	東京都港区	2,503,017	17.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,298,400	9.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	722,100	5.15
D A M株式会社	東京都港区南青山1丁目3-1	710,000	5.06
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE BNYMGO UCITS ETF SOLUTIONS PLC(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	509,900	3.64
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	420,000	3.00
BNYM TREATY DTT 15(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	252,267	1.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	240,100	1.71
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	215,993	1.54
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	89 NEXUS WAY, CAMANABAY, GRAND CAYMAN KY1-9007(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	214,000	1.53
計		7,085,777	50.54

- (注) 1 道具登志夫氏の所有株式数には、デジタルアーツ株式会社役員持株会における同氏の持分を含めておりません。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 4 株式会社日本カストディ銀行(信託口9)の信託業務に係る株式は240,100株であります。
- 5 上記の他、自己株式111,542株を所有しております。
- 6 2020年9月30日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

- (1) レオス・キャピタルワークス株式会社から、2020年8月7日付で、レオス・キャピタルワークス株式会社及び株式会社SBI証券を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	828,700	5.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	37,640	0.27
計		866,340	6.13

- (2) 三井住友信託銀行株式会社から、2020年9月4日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	478,600	3.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	295,100	2.09
計		773,700	5.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,010,400	140,104	
単元未満株式	普通株式 11,100		
発行済株式総数	14,133,000		
総株主の議決権		140,104	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デジタルアーツ 株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目5番1号	111,500		111,500	0.8
計		111,500		111,500	0.8

(注) 新株予約権の行使により自己株式が4,500株減少し、当第2四半期会計期間末日における所有株式数の合計は、111,500株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,651,645	8,257,462
受取手形及び売掛金	994,793	1,022,982
製品	771	643
貯蔵品	654	597
その他	85,614	98,951
流動資産合計	8,733,479	9,380,638
固定資産		
有形固定資産	249,474	234,470
無形固定資産		
ソフトウェア	1,331,410	1,277,510
その他	79,251	87,016
無形固定資産合計	1,410,661	1,364,527
投資その他の資産	458,619	457,497
固定資産合計	2,118,755	2,056,494
資産合計	10,852,234	11,437,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,469	35,258
未払法人税等	469,079	443,370
賞与引当金	119,788	72,533
前受金	1,229,998	1,328,184
その他	274,151	269,671
流動負債合計	2,125,487	2,149,019
固定負債		
資産除去債務	45,877	48,628
その他	645	645
固定負債合計	46,522	49,273
負債合計	2,172,010	2,198,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	972,058	968,548
利益剰余金	7,340,668	7,899,149
自己株式	380,126	365,385
株主資本合計	8,646,190	9,215,902
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,120	4,765
その他の包括利益累計額合計	6,120	4,765
新株予約権	18,049	8,971
非支配株主持分	9,864	9,201
純資産合計	8,680,224	9,238,841
負債純資産合計	10,852,234	11,437,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,764,132	3,101,538
売上原価	630,407	875,557
売上総利益	2,133,724	2,225,980
販売費及び一般管理費	1,036,750	915,394
営業利益	1,096,974	1,310,585
営業外収益		
受取利息	448	291
受取手数料	15	-
未払配当金除斥益	350	591
為替差益	-	1,400
助成金収入	-	1,667
雑収入	474	1,840
営業外収益合計	1,288	5,792
営業外費用		
為替差損	6,220	-
営業外費用合計	6,220	-
経常利益	1,092,042	1,316,378
特別利益		
新株予約権戻入益	404	8,995
特別利益合計	404	8,995
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,092,446	1,325,373
法人税等	347,551	417,131
四半期純利益	744,895	908,242
非支配株主に帰属する四半期純損失()	413	662
親会社株主に帰属する四半期純利益	745,308	908,905

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	744,895	908,242
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,480	1,355
その他の包括利益合計	2,480	1,355
四半期包括利益	742,414	906,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742,828	907,549
非支配株主に係る四半期包括利益	413	662

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,092,446	1,325,373
減価償却費	382,093	428,001
賞与引当金の増減額(は減少)	3,861	47,254
受取利息	448	291
固定資産除却損	0	0
為替差損益(は益)	6,321	2,145
新株予約権戻入益	404	8,995
売上債権の増減額(は増加)	271,666	70,137
たな卸資産の増減額(は増加)	118	184
仕入債務の増減額(は減少)	4,235	2,808
未払金の増減額(は減少)	23,525	17,505
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,928	18,396
その他の流動負債の増減額(は減少)	67,865	23,751
その他	4,790	2,446
小計	1,672,746	1,753,220
利息及び配当金の受取額	628	527
法人税等の支払額	309,063	439,973
法人税等の還付額	-	4,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,312	1,318,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,502	22,583
無形固定資産の取得による支出	363,540	352,209
有価証券の償還による収入	300,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,042	374,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	336,643	11,149
配当金の支払額	416,245	350,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,602	338,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,659	984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,194,008	605,817
現金及び現金同等物の期首残高	5,569,172	7,651,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,763,180	8,257,462

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	308,036千円	319,048千円
賞与引当金繰入額	71,689	41,725

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	7,363,180千円	8,257,462千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	600,000	-
現金及び現金同等物	6,763,180	8,257,462

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	417,020	30	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	351,352	25	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	350,423	25	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	350,536	25	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年
4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円40銭	64円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	745,308	908,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	745,308	908,905
普通株式の期中平均株式数(株)	13,957,694	14,018,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円80銭	63円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	430,315	329,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>新株予約権</p> <p>2016年11月10日決議 潜在株式の数 377,200株</p> <p>2018年2月16日決議 潜在株式の数 1,228,100株</p>	<p>新株予約権</p> <p>2018年2月16日決議 潜在株式の数 1,157,400株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 350,536千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

デジタルアーツ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタルアーツ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタルアーツ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。